

令和2年度(2020年度)

管理事業名	医療・薬事事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健医療室		
予算大事業名	医療・薬事事業 一般事務事業				
<b>事業の目的と概要</b> 吹田市保健所施設の維持管理を行います。 保健所業務管理システムの運用保守管理を行います。 医療法や薬機法等の各種法令に基づき、市内の病院や診療所、施術所、薬局等に対し、各種申請の受付や許可、監視指導を行います。 統計法に基づく各種統計調査を実施します。 薬物乱用防止についての啓発活動を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
医療機関や施術所等の開設許可や開設届出受理件数	件	-	-	460	病院、診療所等の各種届出受付、許可等の件数。
薬事関連啓発回数	回	-	-	58	市報への掲載回数、ポスター等の作成回数、講習会開催回数。
成果の説明	医療法等各法令の規定に基づき、病院、診療所、助産所、歯科技工所、施術所の各種届出受付、許可等の事務を行いました。 薬と健康の週間や薬物乱用防止に関する啓発のために、市報への記事掲載や、ポスター・クリアファイル・リーフレットの作成・配付を行い、また、大学生や薬学実習生に対する薬物乱用防止講習会を開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	4,454	4,454
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	7,059	7,059
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	200	200
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	9,552	9,552
経常収入 小計(a)	-	-	21,265	21,265
給与関係費	-	-	80,771	80,771
物件費	-	-	35,314	35,314
維持補修費	-	-	10,923	10,923
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	108	108
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	6,935	6,935
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	6,738	6,738
退職手当引当金繰入額	-	-	△81,012	△81,012
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	4,242	4,242
経常費用 小計(b)	-	-	64,019	64,019
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△42,754	△42,754
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	571,137	571,137
特別収入 小計(d)	-	-	571,137	571,137
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	123,710	123,710
特別支出 小計(e)	-	-	123,710	123,710
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	447,427	447,427
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	404,673	404,673
一般財源充当額	-	-	132,073	132,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	536,746	536,746

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	医事許可等手数料 2,237千円、薬事許可等手数料 2,218千円
府支出金(経常費用充当)	人口動態調査委託金 6,224千円 ほか
物件費	施設管理やシステム保守等の委託料 15,034千円、施設管理に係る光熱水費や医事・薬事事業に係る消耗品費等の需用費13,159千円、電話料金等の役務費 5,215千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	17,024	17,024
行政サービス活動支出	-	-	148,663	148,663
行政サービス活動収支差額	-	-	△131,640	△131,640
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	434	434
財務活動収支差額	-	-	△434	△434
収支差額 合計	-	-	△132,073	△132,073
一般財源充当額	-	-	132,073	132,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度		円	市民1人あたり170円のコストがかかっています(令和3年3月31日現在の人口)
	令和元年度		円	
	令和2年度	376,944 人	170 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	7,316	7,316
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	6,738	6,738
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	578	578
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	718,977	718,977	固定負債	-	63,556	63,556
土地	-	396,998	396,998	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	317,787	317,787	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	4,192	4,192	退職手当引当金	-	59,942	59,942
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	3,614	3,614
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	70,872	70,872
土地	-	-	-	純資産	-	648,105	648,105
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	718,977	718,977
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	718,977	718,977

Ⅲ 財務構造分析

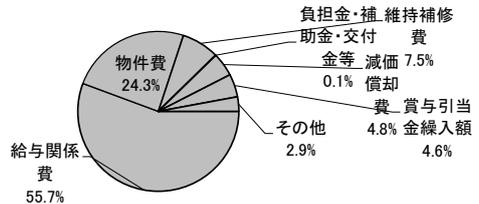
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17人	601日	1日	合計(千円) 6,496
給与関係費等	△ 7,726千円	14,213千円	9千円	
内、時間外勤務手当	2,360千円			

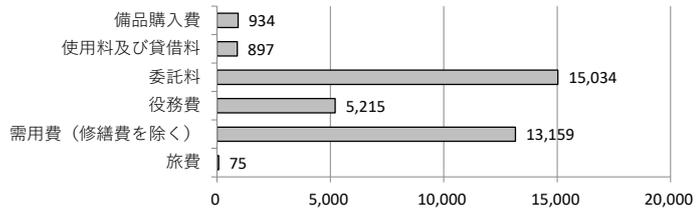
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	令和2年4月1日付け、中核市移行に伴い大阪府から保健所が移管されたことによる増
建物・工作物	令和2年4月1日付け、中核市移行に伴い大阪府から保健所が移管されたことによる増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市保健所
取得年月日	令和2年4月1日
建物・工作物の取得価額	328,530千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,744千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	3.3	3.3
施設老朽化比率		-	-	3.3	3.3
受益者負担比率		-	-	7.0	7.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	88.6	88.6
経常費用対公共資産比率		-	-	19.5	19.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、給与関係費が55.7%、物件費が24.3%です。物件費の内、主な内容は、施設管理やシステム保守等の委託料が15,034千円、施設管理に係る光熱水費や医事・薬事業に係る消耗品費等の需用費が13,159千円、電話料金等の役務費が5,215千円となっています。本事業は、令和2年4月1日の中核市移行に伴う吹田市保健所開設により開始された新規事業のため、過年度の実績はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、医療法や薬機法等の各種法令に基づき適正で効率的な事務の執行に努める必要があります。吹田市保健所については、令和2年4月1日の中核市移行に伴い、大阪府吹田市保健所が吹田市に移管されましたが、その施設は昭和63年に建設されてから30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるため、経年劣化による修繕等を計画的に行っていく必要があります。